

論文の和文要旨	
論文題目	都市貧困層の社会運動への参加 —サンパウロの住宅運動をめぐる制度化とエージェンシー—
氏名	近田 亮平

本論の基底を成す問題意識は、「なぜ人々は社会運動に参加するのか」という問いである。そして、この「人々」が誰であるかを特定の述べると、都市において社会的に排除されている貧困層であり、「なぜ都市貧困層は社会運動へ参加するのか」という問いとなる。また、地域はブラジルのサンパウロ、分野は都市貧困層の生活状況を大きく左右する住宅に関して、社会運動に参加する都市貧困層を対象として、本論の問いは生じた。

社会運動に関する理論的な先行研究では、社会運動への参加に関して主に以下のようなアプローチにより説明がなされてきた。それらは、労働運動など資本主義社会での階級闘争を基盤とするマルクス主義理論、社会的な変化に対し人々が抱く不満や緊張に注目する集合行動論、運動体や組織にとって資源である人々を如何に動員するかに焦点を当てる資源動員論、参加者の集合的なアイデンティティや共通の利害に着目する「新しい社会運動」論、社会運動を取り巻く政治的な構造変化を重視する政治機会構造論、社会構築主義をベースとした言説分析や運動への意味付けを行うフレーミング論などである。これらの社会運動理論は、参加する個人や集団の社会的属性、非合理的または合理的な要因からの運動の発生や人々の参加、運動が如何に盛衰するかといった組織論的な点、運動を社会構造の中に位置づけた上での関係性などに焦点を当てている。

一方、参加者の主体性や内発的变化に注目する研究が行われるようになったのは最近である。特に、本論で対象とする都市貧困層のような社会的に排除された弱者に関しては、研究の蓄積が緒に就いたばかりである。

ブラジルという本論が対象とする国に目を向けると、国民間の社会経済的な格差や不平等が大きく、社会的に排除されている人々が多く存在することもあり、様々な問題をめぐる社会運動が歴史的に活発である。1985年に軍事政権から民政に移行した後、「市民の憲法」と称される1988年制定の新憲法において、より広範な国民の政治への参加が標榜され、選挙をはじめとする間接的な議会制民主主義が整備されるとともに、公的な場への参加や討議を特徴とする直接的な民主主義が普及するようになった。後者のような市民参加型の行政スタイルは、主に地方自治体レベルで制度化が進み、国内各地域の特殊性に合わせた多様な政策スキームが試行されている。つまり近年のブラジルでは、本論が対象とする都市貧困層などの社会的に排除されていた弱者が、自らの利害を政治に反映させ得るような機会が増え、その制度化が進むという構造的な変化が起きているのである。このような近年のブラジルで普及する参加型行政は、社会運動理論の政治的機会構造論の視座に拠れば、

政治的な機会が以前より開かれたことを意味する。

そこで本論では、制度化が進む近年のブラジルの参加型行政という、社会運動にとって政治的機会が増大した構造変化を念頭に、「なぜ都市貧困層は社会運動に参加するのか」という問いを究明する。その際、都市貧困層の主体性や内発的变化をエージェンシーという概念で捉え、事例研究の分析や考察をもとに、社会構造との関連から都市貧困層が社会運動へ参加する要因を追究する。そして、ブラジルで普及や制度化が進む参加型行政という社会構造との相互作用的な関係性から、社会的に排除された弱者であるが故に発揮が困難とされる都市貧困層の社会運動を介したエージェンシーを見出し、先行研究で看過されてきた要因を明らかにすることを目的とする。

本論では仮説を、「参加型行政の普及や制度化という構造変化により、社会運動にとって政治的機会が増大し、以前は困難だった都市貧困層のエージェンシーが発揮されるようになり、それが都市貧困層の社会運動への参加を促すひとつの要因になった」と設定する。また、本論の研究課題の意義は、都市貧困層の社会運動への参加に関して、参加機会の制度化という構造的変化との関連から、先行研究で看過されてきたアクターの主体性や内発的变化というエージェンシーに焦点を当て、その要因を見出す点にある。本論の目的かつ研究意義を追究すべく、後説の理論的な分析枠組みや事例をもとに仮説を検証する。

本論の大枠の理論的分析枠組みは、制度論的アプローチで究明する参加型行政を政治的機会構造論の構造と捉え、社会運動を介した都市貧困層というアクターとの間の相互作用的な関係性を、社会学的視座から捉えるものである。その際、地域的には南米最大の都市ブラジルのサンパウロを、主たる社会運動団体としてはサンパウロを中心に活動している「住宅運動連盟」を、社会構造としてはブラジルで近年普及する参加型行政を研究対象とする。住宅運動に焦点を当てる理由は、住居をめぐる問題が、筆者が関心を寄せる都市に在住する貧困層の生存や生活の様態を大きく左右するとともに、ブラジルでは経済的不安定さを回避し、経済的社会的安定を保障する手段として、持ち家を有することが非常に重視されているからである。

本論では、以下の3つに大別される調査研究をもとに分析や考察を行う。ひとつは、社会運動を活用した都市貧困層向けの参加型住宅政策「ムチラン」に関するもので、Friedmannのエンパワメント・モデルを理論的な分析アプローチとして援用する。次は、筆者が行ったフィールド調査の結果をまとめたもので、ムチランの政策実施時に結成される住民組織に対するアンケート調査、社会運動リーダーへのインタビュー調査、社会運動団体を対象とした参与観察から成る。最後は、都市貧困層の中でもより社会的に排除された弱者である貧困高齢者を対象としたもので、参加型行政のひとつである「市住宅審議会」や貧困高齢者向けの住宅政策「高齢者の町」プロジェクトに焦点を当てる。その際、理論的に批判的的社会老年学を基盤にした分析枠組みを用い、都市貧困高齢者の社会運動を取り上げる。

本論では、3つの主な調査研究の分析結果から、都市貧困層に関して能力・意図・主体性をともなった行為であるエージェンシーを見出すことができた。それは、政治的機会の増した参加型行政という社会構造との間で、相互作用的かつ継続的な関係性を構築する社会運動という集合行為を介することで可能になった。このような関係性を築いていく過程において、様々な資源へのアクセスやパワーの増加、「意識化」や「気づき」、自らの主体性の萌芽や増大および内発的な変化が、社会運動を介して都市貧困層の中で生起し発揮されていった様態を、本論で明らかにすることができた。

都市貧困層とは、能力・意図・主体性をともなった行為を具体的なかたちで表出できない、またはそれが困難な存在であると、他の社会集団や個人から認識されるとともに、都市貧困層自身もそのように捉える傾向にある。社会運動に関する先行研究でも、都市貧困層のエージェンシーへの注目は少ない。特に本論で取り上げた都市貧困高齢者に関しては、脆弱性や依存性の高さに注目が集まるため、彼・彼女たちの社会運動をエージェンシーの具現化として分析した研究は皆無に等しい。

しかし本論で明らかにしたように、このような認識は必ずしも全ての都市貧困層の現実を反映したものではない。都市貧困層も社会運動のような集団行為に関わることで、自身のエージェンシーを表出することができるのである。そして、社会運動が都市貧困層自身の能力・意図・主体性の増大といった内発的な変化を可能にすることから、都市貧困層は社会運動に参加しようと考えるといえよう。つまり、都市貧困層の社会運動への参加を促す要因のひとつに、社会運動が都市貧困層のエージェンシーの発揮を可能にする点があると考えられる。

したがって、「参加型行政の普及と制度化という構造変化により社会運動の政治的機会が増大し、以前は困難だった都市貧困層のエージェンシーが発揮されるようになり、それが都市貧困層の社会運動への参加を促すひとつの要因となった」という本論の仮説に関して、概ね妥当であったと結論付けることができる。ただしこの仮説に対し、参加をめぐる社会運動団体内部での制度化も重要な点を、本論の検証結果として加えることができる。社会運動団体内部の制度化である参加のポイント制は、ブラジルでごく最近マスコミで報道されるようになったが、研究課題としてほとんど取り上げられていない。その理由については今後の課題で言及するが、社会構造である参加型行政の制度化だけでなく、アクターである社会運動の制度化も、都市貧困層の社会運動への参加を促す要因のひとつになっているといえる。まさにこのアクター側の制度化は、構造とアクターのエージェンシーが相互作用的で継続的な関係性を構築しているからこそ、生起できた点だといえよう。また、社会運動のリーダーに顕著な個人の信条も、参加型行政をめぐる構造的変化の影響を受けたり、外的環境により形成されたりする面も考えられるが、より独立性の高い説明変数として、都市貧困層の社会運動への参加を促していると考えられる。

本論の問いである「なぜ都市貧困層は社会運動に参加するのか」に対しては、「先行研究が指摘する社会運動への参加要因に加え、参加型行政という社会運動にとって政治的機会

が増大した社会構造の変化により、都市貧困層もエージェンシーを発揮できるようになったため」と、結論付けることができる。本研究の研究意義は、都市貧困層の社会運動への参加に関して、参加機会が制度化された構造との相互作用から、先行研究で看過されてきたアクターのエージェンシーの発揮をその要因として見出した点だといえる。